経済指標ウォッチャー

11月米国雇用統計 市場予想を上回る結果に

今後も雇用統計、特に賃金動向に注目が集まる

米国雇用統計とは？
米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月の第１金曜日に公表される。
米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

11月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る

2日に米国労働省が発表した11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比26.3万人増と市場予想の同20.0万人増を上回りました。失業率は3.7%と前月から横ばいとなり、引き続きFRB(米連邦準備制度理事会)が完全雇用とみなす4%を下回っています(図表1)。「娯楽・ホスピタリティ」や「ヘルスケア」の雇用者数が増加が目立ちました。

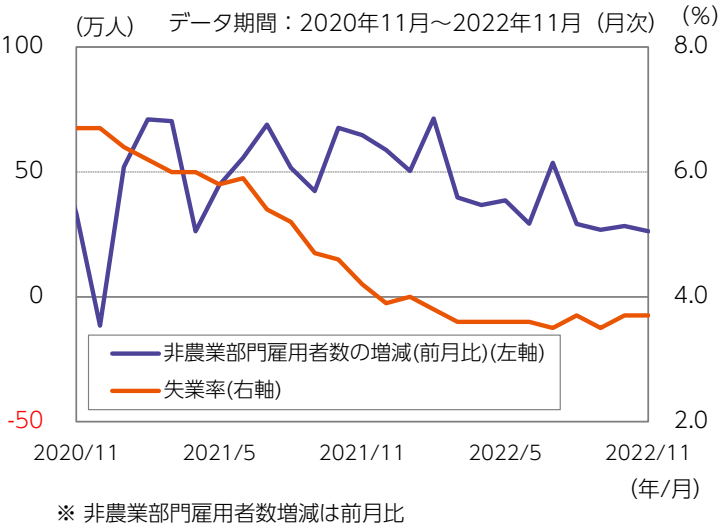
16歳以上の人口に占める労働力人口を示す労働参加率は62.1%と前月の62.2%から小幅に低下しました(図表2)。米国労働省の求人労働異動調査(JOLT)の10月の求人件数は約1,033万件と9月の約1,069万件から減少したものの引き続き1,000万人を超える高い水準となっています(図表2)。高水準のJOLT求人件数や労働参加率の低下は、企業の人手不足解消にはなお時間がかかることを示唆しているとみられます。

賃金上昇が物価を押し上げ、インフレの要因に

11月の労働者の平均時給は前年同月比で＋5.1%と10月の同＋4.9%から上昇し、再び同5.0%を超える水準となりました。前月比も＋0.6%と10月の同＋0.5%から上昇しました。人手不足を受けた企業の賃上げは続いているとみられます。

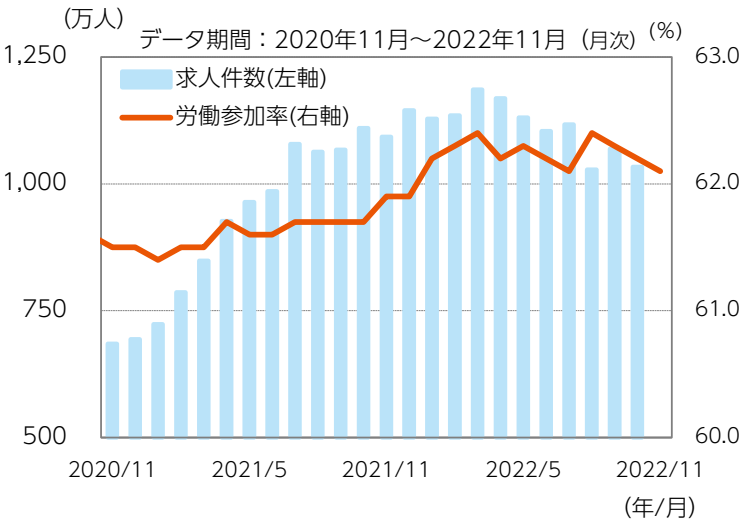
パウエルFRB議長は11月30日の講演で「賃金は２%のインフレ率に長期的に合致する水準を大幅に上回っている」と発言しており、今回の結果は、FRBが望む状況にはなっていないことが示されたとみられます。先物市場から算出される12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%の利上げを見込む確率にほぼ変化はなかったものの、2023年に政策金利が5.0%を超えるとの見方が増加しました。利上げの動向について、今後も雇用統計、特に賃金には市場の注目が集まるとみられます。

図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



※ 非農業部門雇用者数増減は前月比

図表２：JOLT求人件数と労働参加率の推移



※ JOLT求人件数は10月分まで

出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/